

特集 朝鮮半島のいま

李明博政権登場後の朝鮮半島	木宮正史	2
朝鮮半島非核化の展望と日朝関係	吉田康彦	10
北朝鮮経済——遠い「自立」的経済への道のり	今村弘子	18
映画から見る韓国社会——ボン・ジュノ監督の視点から	佐藤 結	26
【特別参考資料】金日成主席・宇都宮徳馬対談抜粋		34

文化遺産保護と地域社会	丸井雅子	39
——カンボジア、アンコールの経験から		
今月のニュースガイド #5 政治とオリンピック	大貫康雄	48

軍縮市民のための軍事入門連続講座

第11回 憲法九条の重要性を考える(1)	山田 朗	52
——名古屋高裁違憲判決の意義		

森口豁の沖縄ジャーナル 第6回		59
-----------------	--	----

沖縄における米軍の性犯罪問題	高里鈴代	63
——再発防止策は軍隊の撤退しかないのです		

連載 平和運動通信

最後のソルダーコマンド/ハワイ王国復活の夢/	長沼節夫	70
スターウォーズ計画に抗議スト		

明日をひらく市民力③

NHK番組改編事件裁判	芦澤礼子	72
——VAWW-NET Japan 7年間の闘い		

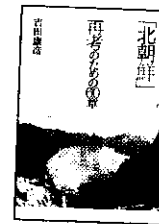
【投稿】

名古屋高裁自衛隊イラク派兵差し止め訴訟判決に見る	中井多賀宏	74
平和的生存権の現代的意義		

「軍縮市民の会・軍縮研究室」第4回定期総会のご報告		78
---------------------------	--	----

日朝対話に向けて

「北朝鮮」 再考のための 60章



吉田康彦 著

四六版/並製/272頁

定価2,100円
(本体2,000円+税)

ISBN978-4-7503-2810-2

巷には多くの「北朝鮮もの」の書物が溢れている。しかしその多くはこの国の体制や指導者、民衆を揶揄嘲笑したものだ。著者はこうした傾向に異を唱え、日朝両国民・両民族が相互理解を進めるためには、北朝鮮の体制、文化、市民生活をありのままに伝えることが重要だと主張する。

さらに「過去の清算」や拉致問題の解決のためには「対話」を前提とした日朝国交正常化が不可欠であるとしつつ、強硬路線をひた走る日本が国際社会で孤立する危険性に警鐘を鳴らしている。冷静に「北朝鮮」を見つめ直したい読者にとって、必読の一冊。

◆吉田康彦(よしだやすひこ)



1936年東京生まれ。東京大学文学部卒。NHK記者となり、ジュネーブ支局長、国際局報道部長などを歴任。1982年国連職員に転じ、ニューヨーク、ジュネーブ、ウィーンに10年間勤務。1986-89年、IAEA(国際原子力機関)広報部長。1993-2001年、埼玉大学教授。2001-2006年、大阪経済法科大学教授。現在、同大学アジア太平洋研究センター客員教授。核・エネルギー問題情報センター常任理事、「ポリシーフォーラム」編集長、「北朝鮮人道支援の会」代表を務める。近著に「北朝鮮核実験」に続くもの(第三書館、2006年)、「国連改革」(集英社新書、2003年)などがある。

明石書店

〒101-0021 東京都千代田区外神田6-9-5
http://www.akashi.co.jp *図書目録送呈

TEL 03-5818-1171
FAX 03-5818-1174

李明博政権登場後の朝鮮半島

東京大学大学院総合文化研究科准教授

木宮 正史



一、李明博政権の登場背景と現状

二〇〇七年二月の大統領選挙の結果、野党ハンナラ党の李明博候補が、自ら市長を経験したソウルを含む首都圏とハンナラ党の選挙地盤である慶尚道を手堅く押さえ、四八・七%の得票率で、与党候補鄭東泳を、ほぼダブルスコアで抑えて圧勝し、「進歩」から「保守」への政権交代が実現した。一九八七年の民主化以後、盧泰愚、金泳三という「保守」政権が一〇年続いた後、一九九七年以降は、金大中、盧武鉉という「進歩」政権が一〇年続いたが、再び「保守」への政権交代が起こったことになる。では、今回の与野党政権交代がなぜ起こったのか。

いろいろな原因があることを留保したうえで、やは

回の大統領選挙で、韓国労総(韓国の労働組合のナショナルセンター)二つのうちの一つが李明博候補への支持を表明したことは、象徴的であった。

このような背景の下、李明博政権は、四月の総選挙でも与党が過半数を獲得し、議会における多数派という非常に有利な条件の下で政権運営を行うことができるようになった。にもかかわらず、六月に入って、政権出帆後三カ月しか経っていないにもかかわらず、なぜ、支持率が二〇%を下回り、政権の退陣を求める声に包囲されるようになってしまったのか。基本的には、李明博政権の対応のまずさに求めることができるだろう。第一に、人事の不手際である。「金持ち内閣」「友達内閣」などという批判にもかかわらず、「能力があればよい」という基準で大統領秘書室や閣僚の人事を行ったが、結果的に、法的もしくは道徳的な問題で辞任に追い込まれる事例が続出し、李明博政権の人事の杜撰さが明らかになった。第二に、国会議員選挙における与党ハンナラ党の候補者公認問題をめぐる党内の分裂を放置した大統領の指導力欠如である。元来、ハンナラ党は、大統領候補を選ぶ予備選挙において、

り、最大の理由は、李明博候補がその政策に対する支持を集めて多数派を形成したというよりも、前任者である盧武鉉政権に対する否定的な業績評価の反射的効果として支持を集めたからだと見たほうが無難だろう。特に、盧武鉉政権の経済政策への批判が強く、「経済大統領」という李明博候補の訴えが奏功したわけだ。一般的に、盧武鉉政権は「左派」政権であり、分配・平等志向の政策のため成長が犠牲にされたと見られることが多い。しかし、実際には、次のような逆説がある。過去、金大中、盧武鉉という一〇年の「進歩」政権の下で、韓国社会は、労働市場の流動化が急激に進み非正規雇用が急増したように、新自由主義的な改革が急速に進んだ。その結果、「進歩」政権が自らの支持基盤を掘り崩し、支持者の離反を招いたのである。今

李明博支持勢力と朴槿恵支持勢力との間で激烈な競争が行われたが、李明博に候補が決定し、朴槿恵もそれを受け入れた。そして、一〇年ぶりの政権奪回という目標のもとに団結し、大統領選挙を勝ち抜いた。にもかかわらず、四月の国会議員選挙では、朴槿恵を支持した現役国会議員の多くを党の公認候補から外した。国会議員選挙でハンナラ党は辛うじて過半数を確保したが、ハンナラ党公認から外された国会議員は、無所属もしくは「親朴連帯」という政党を作って善戦した。選挙後、こうした議員の復党問題が持ち上がったが、李明博大統領は「政治は党に任せる」という姿勢で指導力を発揮しなかった。

そして、李明博政権の基盤に大きな動揺を与えた、生後三〇カ月以上のアメリカ産牛肉輸入を認めたことに対する国民の反対運動の盛り上がりである。これは、盧武鉉政権が締結した米韓FTA(自由貿易協定)に基づく後続交渉の過程で起こった問題である。米韓FTAの締結自体に関しては、韓国国内では与野党ともに賛成の立場を表明し、韓国にとって有利であるという認識が相当程度共有されていたはずであった。と

ところが、李明博大統領が四月の訪米直前に交渉妥結を急いで、従来から狂牛病と関連して問題になっていた、生後三〇カ月以上の牛肉の輸入を認めるなど、アメリカに大幅に譲歩した案を韓国が受け入れる決断をした。これに端を発して、韓国国内では、大統領が訪米を成功させるために国民の健康を売り渡したという批判が高まった。この運動は、中高生などの若年層も巻き込み、二一年前の民主化運動を想起させる六月という時期に重なったことも相俟って、予想以上の広がりを示した。そして、李明博政権の稚拙な対応もあり、支持率がついに二〇％を割り込み、政権退陣要求運動までも展開されることになった。こうした危機的状況にもかかわらず、李明博政権の対応は、危機管理という点で非常に稚拙な後追いの対応に終始した。

ただ、最近のこうした混乱は李明博政権の固有の問題であるというだけでなく、韓国政治の抱える構造的な問題に起因しており、したがって、こうした問題に対応するためには、何らかの制度的な解決が必要であるという議論も相当程度共有されるようになった。急速に多様化が進む韓国社会において、従来のような大

統領制という二者択一的な政治システムが適当であるのかどうかという問題がより一段とクローズアップされることになった。韓国では、過去の歴史的経験や南北対峙状況を鑑み、強力な大統領中心制が必要だという議論が相対的に強かったことは確かだ³⁾。しかし、今回のように、大統領就任直後に支持率が急低下したにもかかわらず、大統領の任期が四年半以上も残っているという状況に直面し、大統領中心制から議院内閣制への憲法改正が、議論の俎上に上ってくることは十分に予想される。

二、李明博政権の外交…特に対北朝鮮政策を中心に

では、李明博政権は、どのような外交を展開しようとしていたのか。李明博政権のキーワードは「実用主義」であるが、外交においてもこれが反映された。「実用主義」は、主として次の三つの意味を持つ。第一に、盧武鉉政権の「イデオロギー過剰」外交への批判である。これは、「理念ではなく実用のものさしでの問題解決を図る」という姿勢に顕著に現れる。盧武鉉政権が、対日米関係や対北朝鮮関係などで、実利とは無関

係に「民族主義」を強調し過ぎた結果、米韓・日韓関係は冷却し、南北関係では北朝鮮に譲歩しすぎたと批判する。第二に、政権の重点項目である「経済」に資する外交という意味である。李明博政権は、「一流先進国家」入り、具体的には、七・四・七(年平均経済成長率七％、一〇年以内に一人当たり国民所得四万ドル、GNP世界第七位)という数字を目標として提示していた。こうした経済成長に資するための外交を、エネルギー外交などを中心として展開しようとする意味である。第三に、政策評価に関する「費用対効果」の導入である。特に、従来の対北朝鮮政策は、北朝鮮への経済協力にもかかわらず、そうした費用に見合った効果が上がっていないと批判した。

ただし、こうした「実用主義」外交は脱イデオロギーでは必ずしもないという点には留意する必要がある。米韓同盟の「アップグレード」を掲げ、一部には、米韓同盟と関連し従来の政権が封印してきたMD(ミサイル防衛)やPSI(核拡散に対する安全保障構想)などへの参加を示唆する動きなど、かなり前のめりの姿勢が見られる。また、対日米関係では市場民主主義

という共通の価値観を強調するなど、ある種の「価値重視外交」の姿勢を示すとともに、対北朝鮮関係では「人権」を重視する姿勢を示している。

以上のような原則に基づいて、李明博政権は、どのような対北朝鮮政策を構想しようとしたのか。大統領選挙において、対北朝鮮政策は必ずしも主要な争点になったとは言いが、保守勢力は、過去一〇年間の「進歩」政権による対北朝鮮包容政策を、北朝鮮が望むものを与え続けたにもかかわらず、結果的には北朝鮮の核保有を帰結させてしまった、と批判した。そして、自らの対北朝鮮政策として「非核開放三〇〇〇」(北朝鮮が核を放棄しさえすれば、韓国は北朝鮮の開放政策を支援し、その結果、北朝鮮の一人当たりの国民所得を三〇〇〇ドルにまで引き上げさせるという構想)を掲げた。ともすれば、盧武鉉政権が、核問題は米朝間の問題だという北朝鮮の主張に乗っかって、南北間で核問題をそれほど重視しなかったと見られていたのに対して、李明博政権は、南北間でも核問題を本格的に取り上げるといふ姿勢を示し、そのために、従来蓄積してきた南北経

済協力と北朝鮮の非核化を促すカードとして位置づけた。ただ、この構想に対しては、北朝鮮に核放棄後の青写真を提示することはできずとも、具体的に北朝鮮に核を放棄させるためにどのような手段を行使するのかという、北朝鮮非核化のための韓国独自の具体的な戦略がないと批判されてきた。そもそも北朝鮮の政治指導者が経済的豊かさをある程度欲していることは間違いないとしても、それが政治体制の変容に及ぼす影響を考慮に入れた場合、それほど積極的に開放政策へと舵を切るとは考えにくいからだ。

三、朝鮮半島をめぐる国際関係の展開

李明博政権に対して、北朝鮮は、大統領選挙後、約三か月間の「沈黙」の後、四月一日付けの『労働新聞』「南朝鮮当局が反北対決で得るものは破滅だけだ」という論説を通して痛烈な批判を展開し始めた⁴。批判の第一点は、結局、核問題は「南北間の問題ではなく、米朝間の問題であり南朝鮮までも含めた国際的問題」であるということである。したがって、韓国が独自に

調査」の約束も、こうした米朝関係を進めるための手段として位置づけられる。北朝鮮から見ると、米朝国交正常化という最終目標を達成するためには必ずクリアしなければならぬ、アメリカによるテロ支援国家の指定を解除させるためには、日朝関係の「改善」が必要であると認識されるからだ。

しかし、南北関係に関しては、李明博大統領が南北の連絡事務所の相互設置を提案したが、北朝鮮によって一蹴されてしまったように、北朝鮮は李明博政権を相手にせずという姿勢で一貫している。李明博政権は、北朝鮮の要請がない限り韓国が主導して食糧援助はしないという当初の姿勢を転換して、要請がなくても食糧援助をするという姿勢を示したように、対北朝鮮政策に関しても動揺が見られる⁵。そして、北朝鮮も、米朝関係を進めることで李明博政権に揺さぶりをかけ、北朝鮮にとって都合な状況を醸成することができないのではないかという「期待」がある。このように、李明博政権にとっては、前述したような国内の政治的混乱が収拾されない状況では、南北関係に関しても、韓国が優位な状況でそれに北朝鮮を巻き込むよ

南北関係に核問題を持ち出すことを拒否するという姿勢である。第二に、北朝鮮の開放に関わる批判である。「李明博が『開放』ということを使うのは、われわれの尊厳と体制に対する許すことのできない挑発だ。『開放』について言えば、われわれは今までの誰にも門を閉ざしたことはなく、さらに敵対国であるアメリカに対しても関係改善の門を開いている」と論じたように、韓国が北朝鮮の開放を云々する資格などではなく、その背後では北朝鮮の「体制転換」をねらっている、とする警戒感がある。さらに、「李明博は、さらに『国民所得三〇〇』ということを掲げ、われわれを愚弄すること、邪悪な詐欺師の正体を現している」と批判しており、北朝鮮のプライドを傷つけるものだという認識がある。

それと比べると、核申告問題における米朝協議に関しては楽観的な論調で一貫し、北朝鮮が「通米封南（米朝との関係を改善することで、韓国の発言を封じ込める）」という路線を選択していることが印象づけられる。アメリカのテロ国家指定解除に向けた北朝鮮の動きは急ピッチである。日朝交渉の再開と拉致問題の「再

うな提案が難しいという状況が当分続かざるを得ないだろう。

確かに、六者協議が進んで、北朝鮮の非核化に向けた方向に道筋がつけられることは望ましいことであることには違いない。さらに、六者協議という枠組みは、北朝鮮の核問題だけでなく、将来の東北アジアの安全保障にとって重要な多国間枠組みを提供する可能性があるだけに、大切に「育てて」いくべきだろう。しかし、六者協議は、米朝二国間関係、そしてホスト国としての中国の役割がクローズアップされる傾向にあり、ともすれば日韓の影が薄いのも事実である。しかし、米朝間で協議される北朝鮮の「非核化」が一体どのようなものであるのか、北朝鮮の核放棄の意図がどの程度真摯なものなのか、依然として不透明な部分も多い。こうした中で、六者協議という多国間の枠組みを重視しながらも、北朝鮮の核の直接の対象になりやすい日韓にとって、その「非核化」の内容に関して発言力を確保しつつ交渉をコントロールしていくことも重要だ。

四、日本外交の可能性

最後に、日本の外交はどのような役割を果たすことができるのかを考えてみたい。当初、日本政府が、李明博政権の登場を高い期待感を持つて見ていたことは間違いない。盧武鉉政権期、靖国問題や領土問題などに起因して日韓二国間関係が冷却するだけでなく、対北朝鮮政策をめぐって、日本の安倍政権が強硬論に傾斜したことで、日韓の乖離が増大した。しかし、そもそも対北朝鮮政策、特に、北朝鮮の核への脅威認識や対応に関して、日韓の間には基本的な利害の共有がある。にもかかわらず、そうした利害の共有が認識されず、違いばかりが強調されてきたからだ。

そうした状況で、日本において福田政権、韓国において李明博政権が登場し、双方とも前政権の「イデオロギー過剰外交」を批判し「実用主義」を掲げることで、対北朝鮮政策に関する「共鳴」可能性が高まった。北朝鮮の核の直接的な脅威にさらされながらも、それを必要以上に緊張を高めずに平和的な交渉によって解決しなければならぬという共通性に基盤を置いている

も、日韓関係は現状では活発な市民社会間の交流に支えられた厚い関係が構築されてきた。そうした関係に基づいて、日韓両政府が対北朝鮮政策に関する協力を深めることによって、六者協議の進展を側面で支援しつつも、そこでの妥協内容に日韓両国の利益をいかに込めるのか、そうした賢明な外交政策が日韓には何よりも求められるだろう。そして、そのためには、日本は、日朝正常化交渉にどう取り組み、それをどのように利用していくのか、戦略的対応が切実に要請されるだろう。

注

(一) 日本では「保守」と「革新」という表現が一般的には使われるが、「革新」という言葉には左翼的な意味が含まれる。韓国の場合には、そうした傾向が希薄であるため、やはり韓国で通常用いられているように、「保守」と「進歩」という表現を用いた方が妥当だと考える。また、両者の対立軸としては、①広義の経済社会政策において、自由競争を重視するのか、政府の規制を通じた機会および結果の平等を重視するのか、②対北朝鮮政策において、普遍主義的な枠組みや相互主義を重視し、結果として北朝鮮に対する圧力を強めていくのか、それとも、民族主義的な枠組みを重視し、北朝鮮に対

からだ。また、北朝鮮の外交政策を極端な形で対米関係重視の方向に向けさせた原因の責任も、日韓それぞれが分有していることも否定できない。日本は日朝国交正常化による経済協力というカードをほとんど有効に活用できないまま現在に至っているし、韓国は、北朝鮮の対米重視という姿勢を南北関係に向けさせる手段を十分に行使してこなかったからだ。さらに、日韓の両政権とも、国内における低支持率という問題を抱え、それぞれ国内問題に忙殺され、対北朝鮮政策を主導しにくい状況にあることも確かだ。

しかし、日韓ともに、議会における多数派を形成している点は重要な政治的資源であり、国民の支持を回復させることさえできれば、本来であれば安定した基盤を構築することができはるはずだ。そして、そのために、対北朝鮮政策は一つの手段になりうるだろう。確かに、対北朝鮮政策を国内の支持率挽回に利用するべきではないという議論はあるが、両者は無関係ではないはずだ。その意味で、重要なのは、日韓の両政権が、対北朝鮮政策に関する協議をよりいっそう密接なものにし、協力の度合いを高めていくことである。幸いに

する懐柔を重視するのか、③韓国の歴史について、建国以来の功績を無条件に肯定的に評価するのか、それとも、建国以来民主化までの歴史については、否定的な側面を含めて評価するのか、という点が重要だと考えられる。

(二) 朝鮮日報六月六日インターネット版は、ある世論調査機関による調査によると、一六・九%を記録したと報じている。 http://news.chosun.com/site/data/html_dir/2008/06/06/2008060600273.html (二〇〇八年六月一日最終閲覧)

(三) 韓国は、過去一九六〇年～六一年の第二共和国時代に議院内閣制を採用したことがあったが、政治的不安定を免れず、結局軍事クーデターによって転覆されたという経緯を持つ。また、南北対峙状況で、北朝鮮の体制が一枚岩の体制であるのに対して、韓国の政治体制が分権的な体制であると、南北間の交渉において不利になると考えられていた。

(四) 「南朝鮮当局が反北対決で得るものは破滅だけだ」『労働新聞』インターネット版二〇〇八年四月一日付。 <http://www.korea-np.co.jp/sinboj/> (二〇〇八年六月一日最終閲覧)

(五) 『朝鮮日報』二〇〇八年五月一七日、A3面。

(きみやただし)